

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

神奈川県小田原市 市立病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	400床以上～500床未満	その他
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	28	対象	透し未訓方	救急が災害地輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
186,464	24,393	非該当	非該当	7：1

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
417	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	417
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般+療養）
417	-	417

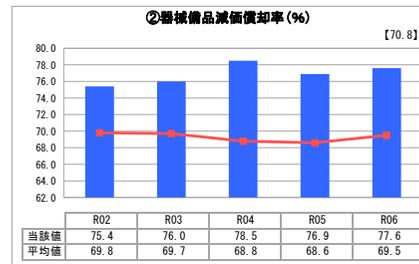
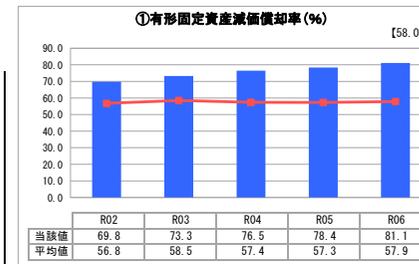
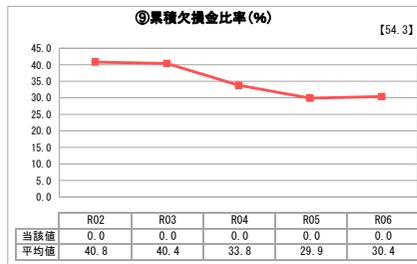
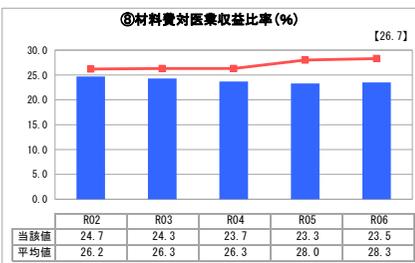
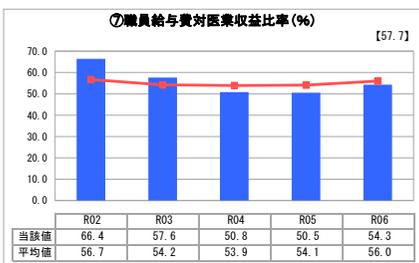
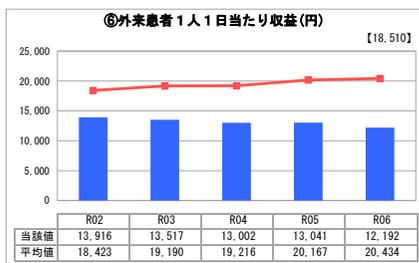
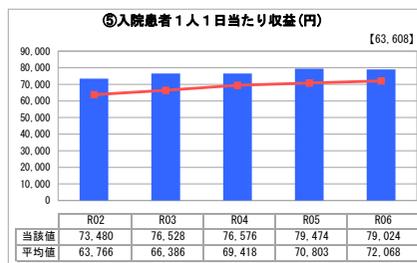
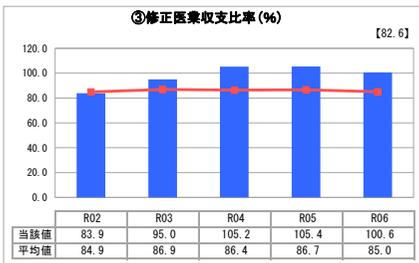
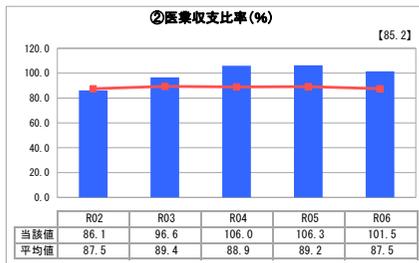
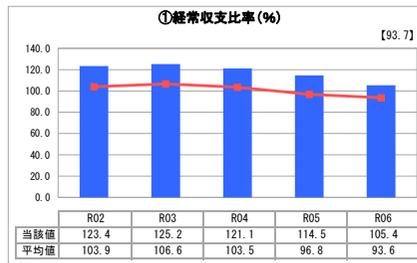
グラフ凡例

- 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和6年度全国平均

## 経営強化に係る主な取組（直近の実施時期）

機能分化・連携強化 (従来の体制・ネットワークを基に)	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	-
年度	年度	年度

### 1. 経営の健全性・効率性



### 2. 老朽化の状況

## I 地域において担っている役割

東西二次保健医療圏における基幹病院として、高度急性期・急性期医療を中心に、県西地域唯一の救命救急センター・地域周産期母子医療センター・地域がん診療連携拠点病院の指定を受けているほか、地域医療支援病院として他の医療機関等との連携を図るなど、公立病院に期待される医療を安定的に提供することで、地域の住民が安心できる役割を担っています。

また、臨床研修指定病院や特定行為指定研修機関など、教育施設としても地域医療を支えるとともに、手術支援ロボットや遠隔ICUの導入など、医療にも推進することで、より安全でより高度な医療を提供していきます。

## II 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」「②医業収支比率」「④病床利用率」「⑤入院患者1人1日当たり収益」「⑥外来患者1人1日当たり収益」

令和6年度は、救急・小児・周産期等の公立病院が担うべき政策的医療と一般診療を両立し、多くの患者を受け入れるとともに、最新機器を導入し、コンパオン診断による分子標的薬を用いたがん診断に選択的に作用させる化学療法の特効薬など、積極的にがん診療に取り組んだほか、適切な診療報酬の請求率、業務効率の改善や経営強化に病院全体で努めたことで、病床利用率や入院単価は高水準を維持したことなどにより、医業収支が黒字化し、平成28年度以降9年連続で経常利益を計上しています。

また、令和3年度から経営形態を見直し、地方公営企業法の全部の規定を適用しており、令和6年3月に策定した「小田原市立病院経営計画（経営強化プラン）」に基づき、公営企業の独立採算の原則のもと、健全経営に努めてまいります。

### 2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」「②器械備品減価償却率」

当院の建物は建設後40年以上が経過しているほか新病院開院に向け、医療機器は定期的なメンテナンスを行い、できるだけ長く使用するよう努めており、移設費用も含め、随時更新するなど効率的な運用を行っています。

減価償却率の数値が平均値を超えていることから、他病院と比べ当院の有形固定資産及び器械備品は老朽化が進んでいると判断できます。

現在当院では、令和8年春の開院を目指して新病院建設事業を進めていますが、新病院完成までの間においても、医療構造の変化や医療技術の高度化に対応するため、医療機器等の計画的な整備を進めています。

## 全体総括

令和6年度は、引き続き「断らない救急」と「患者中心の医療」のスローガンのもと、救急・小児・周産期等の公立病院が担うべき政策的医療と一般診療を両立するとともに、「小田原市立病院経営計画（経営強化プラン）」に基づき、病院職員が一丸となり業務効率の改善や経営強化に努めたことで、令和5年度に引き続き医業収支が黒字となったほか、平成28年度以降9年連続で純利益を計上しました。

人件費の上昇や物価高騰など、今後も医療を取り巻く環境は厳しいと予想されていますが、新病院の開院に向けて、着実に事業を進めていくためにも、引き続き経営改善に努めていく必要があります。地方公営企業法全部適用に移行した効果を検証するとともに、更なる経営形態の見直しの可能性についても検討する必要があります。

※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。